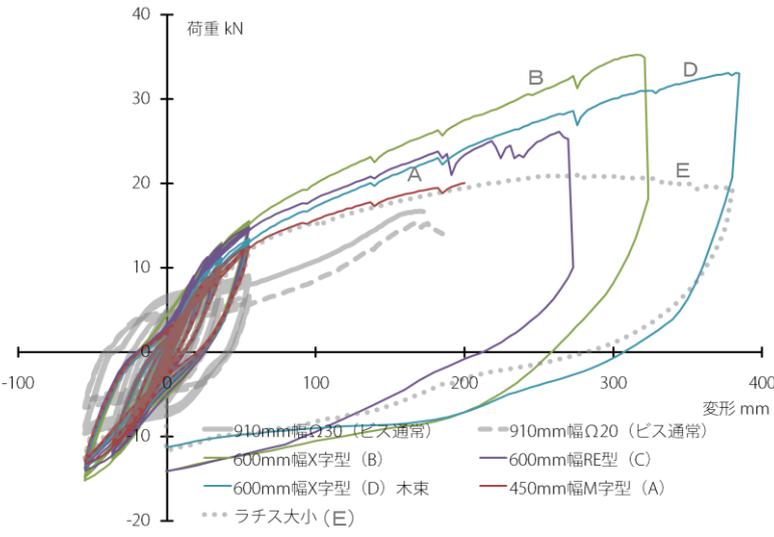
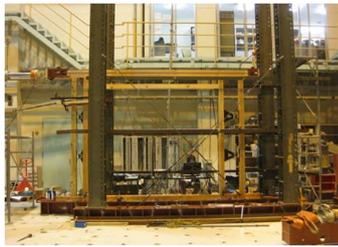


(継続課題)

| | | | | | |
|---|--|--|-----------------------------|--|--|
| NO. | 33 | 技術開発 課題名 | 木質系住宅における狭小間口の耐震補強壁に関する技術開発 | | |
| 事業者 | ・株式会社サトウ 代表取締役 佐藤 収一 ・工学院大学名誉教授 宮澤 健二 ・工学院大学建築学部兼任講師 西村 彰敏 ・株式会社ドムス設計事務所代表取締役 大川 力 | | | | |
| 技術開発 経費の総額 (予定) | 38.7百万円 | 技術開発 の期間 | 平成 22 年度～ 24 年度 | | |
| <input type="checkbox"/> 1 住宅等におけるエネルギーの効率的な利用に資する技術開発 <input type="checkbox"/> 2 住宅等に係る省資源、廃棄物削減に資する技術開発 <input checked="" type="checkbox"/> 3 住宅等の安全性の向上性に資する技術開発 | | | | | |
| 背景・目的 | 申請者らの技術開発は都市生活者のニーズに基づくもので、M9大震災以降も被災地を除いて、このニーズに大きな変化はないであろう。 平成22年度の技術開発における構面静的加力実験の成果をもとに、平成23年度においてはこれの立体的な検証を振動台実験で行い、平成24年度の指定評価機関の試験・評価を経て商品化作業に移行する。 | | | | |
| ■技術開発の概要 | | 【実験結果概要】 | | | |
|  | B型 |  | | | |
|  | A型 | | | | |
|  | E型 | | | | |
| | | 平成23年度の継続課題では、上記の成果を立体的に検証するため、3層並の負荷をかけた2層箱型試験体による振動台実験を行い、(様式-3)-2記載の実験によって得たデータにより、平成24年度には上市のための製品モデルを作成して、性能あるいは施工上の問題点を探り、その結果を確認するとともに、指定評価機関による性能認定試験を経て許可申請書を提出し、商品化の準備に移行する。 | | | |
| 総評 | 現実的な問題解決のための技術開発で、耐震補強壁の設計・振動実験等順調に進められている。これらの成果をもとに、フレーム単位で実験結果をまとめるのみでなく、住宅全体での耐震補強効果を試設計等で検証することが必要である。 | | | | |